

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
084425	茨城県	美浦村	町村 IV-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		100.0%	99.7%
		100.0%	98.6%
		75.0%	91.2%
		90.0%	94.2%
		89.3%	88.1%
		94.9%	97.9%
		97.7%	96.9%
		54.2%	68.3%
		80.0%	91.2%
○	暫かな採用は行わず、非常勤職員等で対応する。	28.6%	35.1%
		100.0%	99.1%
		95.6%	96.9%
		100.0%	98.8%
		100.0%	99.9%
		98.0%	99.5%
		100.0%	97.7%
		95.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
	1	0	0.0%		0	15.7%	39.2%
	2	2	100.0%		0	21.6%	46.9%
	0	0			0	30.6%	49.1%
	0	0			0	31.6%	13.2%
	0	0			0	77.8%	87.8%
	0	0			0	67.9%	76.3%
	0	0			0	58.6%	58.7%
	0	0			0	66.7%	74.1%
	0	0			0	0.0%	63.6%
	0	0			0	0.0%	48.5%
	1	1	100.0%		0	31.8%	41.7%
	0	0			0	0.0%	13.8%
	0	0			0	22.9%	38.0%
	0	0			0	7.7%	22.0%
	0	0			0	6.5%	18.4%
	1	0	0.0%	施設規模が小さいために収入が見込めない等、導入効果が見込めない。	1	11.5%	28.0%
	1	0	0.0%	指定管理者として委託できる適当な団体が見当たらないため、現状では導入できない。	1	11.2%	22.2%
	0	0			0	20.7%	51.1%
	0	0			0	50.0%	48.2%
	0	0			0	33.3%	74.2%
	0	0			0	22.2%	50.5%
	2	2	100.0%		0	47.7%	53.6%
	2	2	100.0%		0	12.8%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.8%	11.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
15.7%	0.0%	27.2%	2.8%

※実施予定無し及び(首長部局未設置団体)は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド	平成27年度	平成32年度

実施予定

	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

	→	検討状況

未実施

	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.4%	39.2%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○	→	策定予定	→	策定予定時期
---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

【注】統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.4%	82.8%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
78.4%	82.8%		

【注1】統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体